

# 36市町村の公共下水道を7つの流域下水道に統合し約600億円を削減



県南地域では、昭和40年代の初め頃に、生活環境の悪化が顕著に現れ、公共下水道の整備が強く望まれていました。

そこで、県では、事業効果の早期発現や効率性を考え、市町村単独ではなく、流域下水道として整備することとし、昭和48年から霞ヶ浦湖北及び霞ヶ浦常南流域下水道事業に着手しました。

現在では県が行っている7つの流域下水道事業に、36市町村が参画しております。

供用開始流域下水道数(全国順位)  
第1位(7事業) 茨城,宮城,大阪  
第2位(6事業) 埼玉,福岡  
第3位(5事業) 栃木,新潟,愛知,京都

平成16年度末現在

このことにより、建設費において、約600億円のコスト削減となっております。

